

1. 今年度の研究課題

子どもの学習権を保障する創造的 school 事務の展開

～文部科学省加配事業による「学校間連携」のとりくみをとおして～

2. 研究内容

- (1) 石狩市及び市内小中学校の教育費の実態調査と分析を行い、課題設定を行う。また、課題解決のための交流、論議を経て白書の作成に結びつけていく。
- (2) 市内小中学校の学校事務運営の状況把握と交流を行い、学校事務の改善に向けた議論をすすめて白書の作成に結びつけていく。
- (3) 教育費実態調査の作成過程で保護者負担の実態を明らかにして、予算要望に結びつける。
- (4) 財政財務活動・教育情報活動に係わる日常実践について、定型書式を利用して交流する。給与・旅費等法令条例に係わる日常業務のとりくみ交流も併せて行う。
- (5) 省エネチェックリストの活用について、これまでのとりくみを発展させるため論議を深める。

3. 研究をすすめるにあたって

今年度から事務職員の加配をこれまでの生振小学校から樽川中へと移し、あらたな「学校間連携」のとりくみをスタートさせることとなった。その際、06年度から08年度の3年間の学校間連携のとりくみ反省にもとづき、以下の整理を行った。

(1) 連携の形態について

従来と同様、全市連携とし、加配校を事務局校とすることとした。

(2) 連携会議で行うこと

- ① 領域実践を各学校において定着をみるよう連携会議の確認に基づき、各事務職員が交流・実践をすすめる。具体的には、子どもの教育を受ける権利を保障するため、学校財政・教育情報の深化発展を各学校において進捗させ、その取組を基軸に石狩市の教育行政に対する働きかけも行う。
- ② 石狩市及び市内小中学校の教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営の実態把握を行い、石狩市教育財政・学校事務白書の作成に結びつける。
- ③ 日常の領域実践の交流と実務交流をとおして、石狩市教育財政・学校事務に関する提言の作成にむすびつける。
- ④ 具体的推進ための条件整備として
ア) 協議会各グループリーダーを連携会議事務局員に位置づける。
イ) 各グループの活動内容については、以下の2点、を中心とすることとした。
 - ① 連携会議事務局の提示する活動計画の中間論議、
 - ② 対外的業務（研究部であれば石事協、石教振、石教研業務。財政部であれば予算要望委員会代表出席。調査研究部であれば視察研、出前講座など。）

(3) 会議の持ち方にかかわって

原則として月1回、協議会定例会終了後、連携会議を行うこととした。なお、学校間連携の活動は、市事協としての対外的な業務（及び親睦）をのぞいては、内容的に市事協と一体化するとのこれまでの論議を踏まえ、連携会議として計画化することとした。また、市事協の側から見た場合、対外的な報告書等への記載にあたっては、連携会議の活動をもって市事協の活動と読みとれるような記述にしてもよいこととし

た。

4. 具体的研究内容について

前述したように、今年度の学校間連携では、①教育費の実態調査と分析をとおした予算要望委員会資料づくり、②教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営の実態把握をとおした提言の作成、の2つを大きな柱とした。このことによって、とりくみの継続性と責任性及び資料化がはかられると考えられる。

なお、学校間連携に係わるこれまでの全道的な論議にみられるように、学校間連携を業務の一環と押さえることが大切であることから、学校間連携の運営そのものも研究の対象と考えることができる。そのことを踏まえ、石狩市のとりくみについて紹介していきたい。

(1) 連携会議の運営や案内、会議資料について

石狩市では、これまでの連携会議運営に当たり、「yahooブリーフケース」を活用してきた。今年、市事協財政から経費を負担することにより、より本格的運用を開始した。昨年まで、ブリーフケースは原則非公開となっていたが、連携会議の議論や資料は公開に耐えうる内容とすることを確認し、フォルダの整理を経て一部公開としている。なお、ブリーフケースの公開とともに、ホームページの運用も検討課題となっている。

現在ブリーフケースには以下のフォルダが作成されている。

非公開	連携会議～08	様式集	教育局	特集勤務手当	
				旅費	
				通勤手当	
			共済組合		
			その他	学割	
				在学証明書	
		市教委	出産育児セット		
			自家用車公用使用セット		
			サービス関係		
			予算経理		
	給食センター				
	資料	部品台帳システムマニュアル			
		経理伝票			
		2本立て学校事務運営計画推進			
	研究部	事務運営計画			
省エネチェック表					
学校版ISO		省エネチェック表 学校版ISO	省エネチェック表		
石狩市事務職員協議会	財政部				
	事務局				
	調査研究部				
	研究部	事務職員に関する調査報告			
連携会議非公開フォルダ	事務局	H21活動(案)			
	調査	徴収金調査			
		決算予算調査			
公開	学校間連携会議	会議開催案内			
		白書	徴収金調査 決算予算調査		
		会議資料			
		会議報告			
		予算要望			

	実践交流	領域実践	保護者向け事務便り 実践交流シート	
		実務実践		
	提言			
	日刊連携会議			

公開フォルダは、<http://briefcase.yahoo.co.jp/ishikarirenkei> で閲覧できる。

(2) 決算予算調査

決算予算調査の目的については、第2回連携会議において、以下の通り確認されている。

①調査の目的

市配分予算については、多くの学校で校内再配分を行い、更に中間報告や決算、予算案づくりのための調査など多くの関連する業務を行っていることと思います。しかし、引き続き予算削減や学校業務の増大などにより、どの学校でも予算執行には多くの苦勞を伴っていると考えられます。

連携会議としては、各学校の配分予算の執行状況から課題整理を行うとともに、他校のとりくみを参考に、自校においてもより一層効果的予算執行となるよう交流を行うことを目的として「決算予算調査」を行いました。

今回の調査をもとに、石狩市の学校配分予算が学校運営上、とりわけ子どもの教育保障にどのように作用しているか、より効果的執行とするための手段はどうあるべきかなど様々な観点から分析を行い、その結果を予算要望委員会に反映するとともに今後の各校のとりくみに生かしていきたいと思えます。

②調査の方法

調査は、各学校の校内配分08決算と09予算を集めるという端的な方法で行った。また、職員会議等での提案文書があれば併せて収集をおこなった。寄せられた原稿はブリーフケースに掲載するとともに、総括表を作成し分析のための資料とした。

③調査結果と交流

調査集計結果にもとづき、以下の論点整理を行い交流した。時間の制約もあり、十分な論議とならなかったため、引き続き交流することとしたが、

ア) 小規模小学校では校内配分のために全職員に要望の調査をしている学校があること。

イ) 中規模中学校では調査活動を行うことはきわめて厳しく、ほとんど行われていないこと。

ウ) 小学校では、「教科で使用する消耗品」という概念よりも、「教室環境整備やいつでも使用できる消耗品（色画用紙など）」をそろえてほしいという要望が強いとの状況が見受けられること。

などが明らかになった。

決算予算調査結果の交流論点

1) 校内配分は必要か。その効果と課題。

①各校のとりくみから。

②配分項目の交流。

2) 校内配分の決定プロセスはどうなっているか。

①年度当初に全員あるいは部門別に要望を調査する方法について。

②前年実績をどのように反映させているか。

3) 消耗品費に占める印刷関連費用が多いことをどのように考えるか。あわせて、教育課程推進

や子どもに還元される予算は適当なのか。

- ①印刷費の消耗品費に対する負担度合いについて。
- ②印刷費を節約する手だてについて。
- ③教材の確保や子どもの活動の予算確保について。

(3) 徴収金調査

徴収金調査は、2007年度にも実施されているが、そのときは分析や交流に至らなかった。徴収金調査の目的は第2回連携会議において、以下の通り確認されている。

①調査の目的

石狩市連携会議では、'07年に徴収金調査を行いました。調査結果の分析をするに至らず、調査の利用についても残念ながら進展を見ませんでした。今回はその反省を踏まえ、第1回連携会議で提案したとおり、分析結果を予算要望委員会に反映するとともに、白書づくりの資料としていきたいと思います。

学校徴収金は、今日こそ「学校会計の適切な処理」という観点で語られていますが、徴収金の内容や教育効果との関わり、保護者負担のあり方等については校内では大きな論議が巻き起こることなく長年にわたって慣行が続いているのが現状と推察されます。しかし、事務職員の間では①義務教育無償の原則に則り、全ての教育費は公費でまかなわれるべきであること、②従って当面、保護者負担を軽減するべく公費での予算措置を求めていくこと、との主な柱により実践がすすめられました。また、とりわけ「小泉構造改革」と称された政府方針により結果として世帯間の経済格差が生じ、そのことが子どもの学習機会の格差となって表出しているとの世論が高まっていること、加えて、OECDのPISSA調査をとおして、義務教育はもとより高等教育に至るまでほぼ教育費が無償であるフィンランドが学力世界一となった事実から、公費による教育投資の重要性がよりクローズアップされ始めたことなど、教育費の公費負担に係わる論議は大変重要になっています。

②調査の方法

調査は、各学校で保護者向けの案内文など、公式に発表されている文書の収集と、それに以外の徴収金を所定書式にて記載してもらう方法で行った。寄せられた原稿はブリフケースに掲載するとともに、総括表を作成し分析のための資料とした。

③調査結果と交流

調査集計結果にもとづき、以下の論点整理を行い交流した。時間の制約もあり、十分な論議とならなかったため、引き続き交流することとしたが、

- ア) 小学校の多くで、徴収金の集約は教務担当者が行っているとともに、集約にあたって、集金額の目安が示されていること。
 - イ) 中学校では集金額の目安は示されていないが、前年額程度とするとの自己規制がはたらいっていること。
 - ウ) しかしながら、中学校では教科担当者の意向によって採用する教材の額に大きな変動が出る可能性があること。。
- などが明らかになった。

徴収金調査結果の交流論点

- 1) 徴収金の内容や金額の決定システムはどうなっているか。
 - ①徴収金決定過程に事務職員はどのように関わっているか。
 - ②徴収金を減らすための手だてが校内で講じられているか。
- 2) 実習等に使う消耗品を、公費でまかなうことは出来ないだろうか。
 - ①徴収金の実態は各校の予算要望にどの程度反映されているか。

②徴収金を公費に振り替えるとりくみは行われているか。

(4) 予算要望資料の作成について

石狩市事務職員協議会では学校財政グループを中心に、(おそらく他市町村と同様に)市内予算要望委員会での割り当てにもとづき資料作成を行ってきた。はじめに、過去の予算要望資料について要求項目などを洗い出し、今年度の方向付けの参考資料とした。

また、前述したように、「保護者負担の実態を明らかにして、予算要望に結びつける」ことを基本に、具体的とりくみ内容については、財政グループ会議及び連携会議で議論・確認をしてすすめてきた。

調査用紙等はブリーフケースの「第3回連携会議資料」を参照されたい。また、作成された予算要望資料もブリーフケース(予算要望フォルダ)に掲載してあるのでご覧いただきたい。

なお、石狩市の予算要望資料の作成に係わっては、当初本レポートに掲載の予定であったが、より内容を充実して、石事教管内研独自レポートとして発表することとした。

(5) 「日刊連携会議」の発行について

「日刊連携会議」は、実は日刊ではなく、不定期発行である。これまでの発行タイトルは以下の通り。

- 第1号 白書作成に係る調査について 09/5/8
- 第2号 第1回連携会議報告等について 09/5/11
- 第3号 学校徴収金調査について 09/5/18
- 第4号 残日数計算シートバージョンアップ版について 09/5/25
- 第5号 会計検査院の監査情報について 09/5/26
- 第6号 「決算予算調査」及び「徴収金調査」の集計について 09/6/3
- 第7号 校舎窓ふきローテーションについて 09/6/10
- 第8号 第2回連携会議の資料送付について 09/6/11
- 第9号 「スクールニューディール」について 09/6/11
- 第10号 「スクールニューディール」について その2 09/6/18
- 第11号 資料のアップロードについて 09/6/22
- 第12号 「出産関係便利帳」のアップロードについて 09/6/30
- 第13号 「スクールニューディール」について その3 09/7/2
- 第14号 江事協定例会に参加の報告 09/7/3
- 第15号 実務交流にかかわる要望のとりまとめについて 09/7/15
- 第16号 ブリーフケースの公開等について 09/7/15
- 第17号 「スクールニューディール」について その4 09/7/15
- 第18号 実務交流にかかわる状況調査について 09/7/16
- 第19号 富良野市連携会議参加の報告 09/7/23
- 第20号 石狩市事務職員協議会夏季研修会報告 09/8/3
- 第21号 富良野市連携会議・旭川市協議会交流について 09/8/19
- 第22号 理科教材設備備品購入計画について 09/8/21
- 第23号 学校の防災カーテンについて 09/8/25
- 第24号 学校ランキング表の記載について 09/8/26
- 第25号 予算要望書作成資料について 09/9/1

内容は公開フォルダ、<http://briefcase.yahoo.co.jp/ishikarirenkei> をご覧になっていただきたいが、メンバーとの情報交流に役立っている。

(6) その他の調査活動

「白書・提言」づくりに向けた資料収集の一環として、また、日常業務の向上に資するため、各種の調査活動を行っている。これまでに実施調査は継続中のものを含め以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|----------|
| ① 決算予算調査 | 集計表のみ公開中 |
| ② 徴収金調査 | 集計表のみ公開中 |
| ③ 校内配分・徴収金ミニアンケート | 後日公開予定 |
| ④ ワックスがけ調査 | 後日公開予定 |
| ⑤ 学校諸費未納問題にかかわるアンケート | 一部公開予定 |
| ⑥ 自家用車公用使用にかかわるアンケート | 非公開 |

今後は、校内での業務分担、運営計画など学校事務労働に係わる調査や、学校財政の実態調査をさらにすすめ、白書・提言づくりに結び付ける予定であるが、具体的には連携会議で決定していく。

(7) 市外との交流活動

長期休業中を中心に、富良野市連携会議、旭川市協議会との交流を行った。報告については「日刊連携会議」を参照いただきたい。加配連携として、外部との交流は重要な業務と押さえているが、最大の課題は旅費の確保であり、現在は「校外研修」等の利用により交流先に訪問をしているという状況である。

5. これまでの成果と課題

成果と課題といっても、半年が経ったばかりで、連携会議の運営に苦慮している状況ではあるが、これまでのとりくみで見えてきたことをダイジェストにまとめてみたい。

(1) 市協議会と連携会議の関係について

石狩市では、これまで市事協が担ってきた業務の大半を連携会議に移行した。これは、過去3年間、市事協と連携会議の2系統が出来てしまったことに対する対策である。会員の負担軽減の観点から、出来るだけ加配校に業務を集中させることにした。

一方で、「全ての機能を連携会議に移しては」との問いに対しては、市事協が「任意団体」であることを重視して、「研修と親睦」という機能を残すことが重要であることを確認してきた。このことは裏返すと、連携会議業務は業務（仕事）として行うという観点の確認でもある。したがって、例えば「夏季研修会」などについてはあくまで主催者は協議会として、連携会議は資料作成や運営を協議会から任されたという形式をとっている。

ただ、個別の業務について言えば、どちらの業務とすべきかはっきりと分けきれない場合もあり、その整理は今後の運営の中で整理がすすめられるものと考えている。

(2) 各学校の財政運営について

決算予算調査や徴収金調査を行うことで、各学校の財政運営については若干の状況把握ができた。しかし、その内容を相互に検討していくまでには至っていない。連携会議や夏季研修会の論議から明らかになったことは、事務職員が中心になって推進する「学校財政財務」の内容に対する考え方の違いである。例えば、備品購入計画は事務職員が行うべきか否か、徴収金のとりまとめは事務職員が行うべきか否か、といった点について（実際の各学校状況から事務職員の業務分担がまちまちであるという実態はあるにせよ）様々な見解が見られる。

引き続き論議をすすめていく必要がある。

(3) 予算要望活動について

今年度の予算要望活動のポイントとして、「保護者負担費用の公費負担切り替え要望」を行ったが、各校とも苦勞されたようである。なぜならば、①市予算要望委員会や市教委に保護者負担軽減の観点があるかどうか不明なこと、②保護者負担と公費負担の境界に対する見地の違いがあること（例えば、「家に持って帰るものや口に入るものは自己負担でいいのではないか」という考えに対する統一見解がないこと）、など論議不十分でスタートしたことが一つの理由である。（もっとも、この点については第3回連携会議で「まずはやってみよう」という点で一致はしている。）

さらに、移行措置期間であるにもかかわらず、担当教員間（学校内や市内間）での予算措置に対する論議が不十分であることなども、困難の原因となった。

この度の予算要望活動を通して、以上の点についても引き続き論議をすすめていく必要がある。

(4) 09年度後半に向けて

09年度後半は、白書・提言に向けたとりくみを中心になる。これまでの調査活動やこれからの調査活動の中で、①学校財政の確立に向けた提言、②学校事務労働の確立に向けた提言、の大きな二つの観点で資料作りがすすめられることになると思うが、その成果は次年度の発表をお待ちいただきたい。

各校事務職員様

連携会議事務局長 常 陸 敏 男

石狩市事務職員協議会夏期研修会報告

日頃の事務実践大変ご苦労様です。

7月27日、石狩市事務職員協議会夏季研修会が、北海道教育会館で開催されました。参加者は、市内13名、千歳市1名の14名でした。

研修会の資料提供及び運営について連携会議が担当したので、報告をします。

1. 学校事務運営計画（二本立て運営計画）について

昨年の市事協研究グループが行ったアンケート（管内研にも発表した）結果と、07年度石教研課題部会研究集会情報教育部会のレポート（一部引用）を全体で確認し、各学校の状況を交流しました。

討論テーマ： ①何が本務で何が本務外だと考えるのがよいか？
②私たちが考える本務を表明する上で、二本立て運営計画は有効だろうか？

論議から明らかになった意見（課題）

- ① 校務分掌で、他職種と一緒に部構成となっているため、分掌業務と本務（固有の業務）を分けることが難しい。
- ② なぜ二つに分けることが必要なのか、どうしてもストンと落ちない。
- ③ そもそも、事務職員の本務（固有の業務）を分掌業務とどう区分けするべきなのかははっきりしないし、論議も不十分。

2. 学校財政運営について

運営計画の論議と関連させ、各学校の状況を交流しました。

討論テーマ： 1 校内配分予算・決算は、必要か不必要か
・校内配分について、どのように考えどのようにとりくむべきか。
2 備品購入計画の悩み
・備品購入計画に、事務職員はどのように係わっていったらよいか。
3 その他の財政財務活動
・施設設備関係にどのようにかかわっているか、またどのようにかかわるべきか。
・校内での予算要望にどのようにかかわっているか、また、どのようにかかわるべきか。

論議から明らかになった意見（課題）

- ① 校内配分の必要性については、全体で確認できたが、配分計画の立案方法（調査活動など）、配分区分、など各学校の状況、教職員の意識など現場状況に大きく左右される。（常陸私見ですが、新採用研修会などで「校内配分のすすめ方」などを講義するとしたら、やはり基本見解は必要になるのではないのでしょうか。だとしたら、現場状況の違いはあるにせよ、押さえるポイントはあるはずなので、もう少し論議す

る必要はありそうです。)

- ② 備品購入計画については、「管理備品は事務、教材備品は教務」というスタイルとなっている学校もある。また、「購入計画は事務で無くても良いのではないか」という少数意見もあり。

3. 実践交流について

実践交流は時間がなくなったので、自家用車公用使用調査速報について口頭でお知らせをするにとどまりました。

研修会の最後に、参加者から一言感想をいただき終了しました。各学校の実態交流が出来たことへの評価が高く、冬季研修会、次年度研修会への足がかりとなりました。連携会議としては、今後の、「白書・提言」の作成に向け、今日の論議を生かすため再度のアンケート調査などで資料化することの必要性を感じました。

研修会終了後、少人数でしたが、協議会の音頭で懇親会が持たれました。その席でのSさんの言葉が強く印象に残りました。「新採用の頃、教頭に『どの教科でどんな備品が必要か分かるようになれば一人前だよ』と言われた。」というものです。経験を積めば、何となく分かるとは思いますが、意識的に取り組むことの必要性と、そのように事務職員の仕事を見ている管理職が今はどれくらいいるのだろうか、という心配が交錯した一コマでした。

平成21年9月14日

石狩市教育委員会教育長
樋口幸廣様
石狩市立小中学校長 様

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議
議長 高橋純一

石狩市公立小中学校事務職員第4回学校間連携会議報告について

過日開催をした表記会議について別紙の通り報告するのでご査収くださいますようお願い申し上げます。

石狩市公立小中学校事務職員第4回学校間連携会議

平成21年9月11日 14:10～（石教振二次集会（定例会）終了後）

於：市庁舎4F402号会議室

1. 議長挨拶

2. 経過報告

7月15日（水）連携会議15号（実務交流にかかわる要望のとりまとめについて）

連携会議16号（ブリーフケースの公開等について）

連携会議17号（スクールニューディールについて その3）

7月16日（木）連携会議18号（実務交流にかかわる状況調査について）

7月21日（火）富良野市連携会議訪問（事務局長）

7月23日（木）連携会議19号（富良野市連携会議参加の報告）

7月27日（月）石狩市事務職員協議会夏季研修会（資料作成及び進行）

7月30日（木）富良野市連携会議訪問（議長・事務局長）

8月 3日（月）連携会議20号（石狩市事務職員協議会夏季研修会報告）

8月 4日（火）旭川市協議会訪問（事務局長、二本立て運営計画について）

8月19日（水）連携会議21号（富良野市連携会議・旭川市協議会交流）

8月21日（金）連携会議22号（理科教材設備備品購入計画について）

8月25日（火）連携会議23号（学校の防災カーテンについて）

8月26日（水）連携会議24号（学校ランキング表の記載について）

9月 1日（火）連携会議25号（予算要望書作成資料について）

3. 「平成22年度予算要望書」について

事務局原案に対して出された意見について、以下の通り確認した。

- ①「保護者負担軽減のための増額要望」について、要望額を計上できない（又はしない）学校があることに対し、学校間の較差に係わっての説明が困難であるとの意見が出された。
- ②「新指導要領への移行に伴う増額要望」について、上記と同様、要望額を計上できない（又はしない）学校があることに対し、学校間の較差に係わっての説明が困難であるとの意見が出された。

以上の点について、全体で討議し、次のように修正することを確認した。

1. それぞれの要望事項については、学校種別毎に提出された要望額の合計額のみを記載することとし、その基礎資料については削除する。
2. 削除された資料は、次回予算要望時に全ての学校が統一した要求を行えるよう、論議を発展させるために活用する。
3. 予算要望委員会に提出する資料については、事務局で修正をおこない、連携会議役員の了承を経て、提出する。

4. 石教研専門部会二次集会レポートについて

9月10日の研究グループ会議で決定した原案について全体で討議し、一部字句の修正と、添付資料として「日刊連携会議20号」と「連携会議報告」を追加することを確認した。